



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3905 URL https://www.datasection.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石原 紀彦  
問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 片野 大輔 TEL 050-3649-4858  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,942	32.0	△496	-	△169	-	△613	-	△654	-
2024年3月期	2,229	15.9	△216	-	47	△93.1	△235	-	△1,261	-

(注) 1 包括利益 2025年3月期 △631百万円 (-%) 2024年3月期 △1,260百万円 (-%)

(注) 2 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△37.40	-	△27.4	△13.7	△16.9
2024年3月期	△84.07	-	△57.6	△5.8	△9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △4百万円 2024年3月期 △7百万円

(注) 3 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,593	2,400	50.4	130.74
2024年3月期	3,786	1,982	50.6	111.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,314百万円 2024年3月期 1,914百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△83	△1,192	163	505
2024年3月期	333	△569	382	1,659

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

AIデータセンター事業における1プロジェクトあたりの契約金額が多額であり、現段階では1プロジェクトの成約の有無が、当社グループの経営成績に著しい影響を及ぼす状況にあります。従いまして、2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では非開示とし、いずれかのプロジェクト受注が確定した段階で、当該プロジェクト収益を反映させた連結業績予想を速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）株式会社MSS、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,795,951株	2024年3月期	17,188,051株
2025年3月期	90,912株	2024年3月期	62,922株
2025年3月期	17,515,436株	2024年3月期	15,007,284株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	628	35.6	△747	-	△730	-	△682	-
2024年3月期	463	2.8	△546	-	△1,388	-	△1,953	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△38.99	-
2024年3月期	△130.14	-

(注) 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	3,048	1,344	1,344	944	41.8	72.03	72.03	
2024年3月期	2,268	944	944	944	39.9	52.83	52.83	

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,275百万円 2024年3月期 904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提にかかる重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ウクライナや中東情勢の長期化、物価の上昇、欧米における高い金利水準の継続の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

AIビジネスの国内市場においては、2023年度以降は、アプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えると考えられています。アプリケーションやシステムをユーザーの要望に合わせて複雑化させると、コストや開発スピードなどの要因から外注よりも内製化するケースが多くなると予想され、それに伴い、特に内製化に関連するミドルウェアやサーバー/ストレージ/IaaSなどの品目が大きく伸長することから、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています（富士キメラ総研「2022人工知能ビジネス総調査」）。

グローバルベースでのAI市場においては、当社グループの得意とする生成AIの用途拡大や、社会実装が進展するなど、加速度的な成長も見込まれる市場環境にあります。また、今後深耕するAIデータセンターの領域においても、グローバルベースで、急増するAI処理に対応できるAIデータセンターの構築が求められる市場環境にあるほか、地政学的な課題とセキュリティリスクが渦巻く現在の世界経済・安全保障環境に鑑み、各種課題の解決において、AIがさらに重要要素となってきたことから、AIデータセンターの容量拡大や、クロスボーダーでの連携が強く求められております。加えて、AIモデルのトレーニングに必要な計算能力は業界全体で約6ヶ月毎に倍増（2024年5月 EPOCH AI 調査レポート「Training Compute of Frontier AI Models Grows by 4-5x per Year」より）していることから、将来的には、新たなモデル及びより大規模なモデルの誕生により、AIデータセンターやAIクラウドスタックへの需要が更に高まるものと想定しております。

南米のスマートリテールデバイス市場は、2019年の18億3,220万米ドルから2027年までに26億6,920万米ドルに成長すると予想されています。2020年から2027年までに5.3%のCAGRで成長すると推定されています。南米のスマートリテールデバイス市場は、ブラジル、アルゼンチン、及びその他の南米の地域に分類されます。この地域には複雑なマクロ経済的及び政治的環境を抱える国がいくつかあり、さまざまな成長シナリオが存在します。ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーなどの発展途上国は、インフラストラクチャーや小売部門の開発に多額の投資を行っています。さらに、これらの地域の多くの小売業者は、競争力を高め、変化のメリットを適応させるためにデジタル変革を開始しています。コロンビアとブラジルはデジタルイノベーションに急速に進化しており、チリはデジタル化とイノベーションにおいて最も優れた国にランクされ、「傑出した」国とみなされています。このデジタル変革は、地域全体のスマート小売デバイス市場に新たな機会を提供します。都市化の進行により、さまざまなショッピング複合施設やレクリエーションセンターが成長しており、この地域のスマート小売デバイスの需要が高まると予想されています（Business Market Insights「South America Smart Retail Devices Market research report」）。

リテールテック（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、及びデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること、ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること、デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています（富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

かかる中、当社グループは、既存事業における事業ポートフォリオの再構築に加え、戦略的コア事業として、新規にグローバルベースでのAIデータセンター事業を立ち上げ、これを展開・拡大するために、経営体制の刷新及び高度人材の確保、最適な事業パートナーの模索・獲得、並びにAIクラウドスタック『TAIZA』<sup>※</sup>の開発・構築等を推進するとともに、事業パートナー及び事業パートナー候補と連携・協議し、欧州及び国内でのAIデータセンターの開設を目指しております。

※ 当社独自のAI向け大規模GPUクラスターの運営に不可欠な運用最適化アルゴリズム

具体的な取組みとして、当社は、AIデータセンター構築に不可欠なGPUサーバーを確保するため、2024年11月から12月にかけて、台湾の大手サーバー機器サプライヤー各社（INVENTEC CORPORATION（本社：台湾台北市、代表者：President, Tsai Chih-An）、Wistron Corporation（本社：台湾新北市、代表者：Chairman, Simon Lin）、GIGA Computing Technology CO. LTD.（本社：台湾新北市、代表者：CEO, Daniel Hou）、Quanta Computer INC.（本社：台湾桃園市、代表者：Chairman, Barry Lam））と業務提携に向けた協議を行うことで2024年11月から12月にかけて基本合意し、当社グループのAIデータセンター事業に資する、最適な枠組みによる業務提携関係を構築するため、当該各社との協議を進めております。

また、AIデータセンター事業を加速するために必要不可欠かつ重要な要素となる優秀なエンジニアリソースの確保と、『TAIZA』の開発・構築を早期に実現するため、当社は、AIスタック及びAIモデルの開発実績を持つエンジニアを有するナウナウジャパン株式会社（所在地：東京都中央区、代表者：近江 麗佳）との間で、2024年8月に共同開発契約を締結しました。この共同開発契約に基づき、『TAIZA』の開発・構築が進捗し、2025年3月には顧客による運用テストが完了し、正式ローンチに至りました。

さらに、当社グループは、AIデータセンターの共同開設・運営に向けて、事業パートナーやパートナー候補との協議も進めております。また、上記の取組みと並行して、グローバルでのAIデータセンターへの出資（ファンドはAIデータセンターを運営する会社の株式を保有）を組成目的とする「DS AI Infrastructure Global Investment Fund」を設立することとし、この準備を進めました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、株式会社MSS（以下「MSS」といいます。）を取得したことに伴い、新たに連結子会社としております。

#### （売上高）

当連結会計年度の売上高は2,942百万円（前年同期比32.0%増）となりました。これは、当社及び既存の主要子会社において、いずれも受注が堅調に推移したこと、及び2024年7月1日付で買収したMSSを第1四半期連結会計期間より連結子会社化したことを主要因とするものであります。

#### （売上原価）

当連結会計年度の売上原価は1,690百万円（前年同期比10.6%増）となりました。この主な内訳は、人件費921百万円、業務委託費468百万円、減価償却費162百万円、サーバー使用料48百万円であります。

#### （販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,748百万円（前年同期比90.5%増）となりました。この主な内訳は、人件費872百万円、業務委託費243百万円、支払報酬料164百万円、のれん及び顧客関連資産償却費100百万円、旅費交通費65百万円、地代家賃57百万円、支払手数料47百万円、租税公課44百万円であります。

#### （営業外費用）

為替差損として88百万円、支払利息として41百万円、保険解約損として6百万円及び持分法による投資損失として4百万円等を計上いたしました。

#### （特別利益）

債務勘定整理益として6百万円、投資有価証券売却益として5百万円、新株予約権戻入益として5百万円を計上いたしました。

#### （特別損失）

減損損失として24百万円、固定資産除却損として8百万円を計上いたしました。

#### （法人税等）

法人税等合計については、法人税、住民税及び事業税39百万円を計上し、また、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額△14百万円を計上しました。

上記より、売上高2,942百万円（前年同期比32.0%増）となった一方、新規事業であるAIデータセンター事業向け先行投資費用等により、営業損失は496百万円（前年同期は216百万円の営業損失）となりました。この結果、調整後EBITDAは、のれんの償却費などキャッシュアウトを伴わない費用はほぼ計画通りであったものの、営業損失の拡大により△169百万円（前年同期は47百万円）となりました。また、営業外費用に、為替差損88百万円、支払利息41百万円、保険解約損6百万円、持分法による投資損失4百万円等を計上した結果、経常損失は613百万円（前年

同期は235百万円の経常損失)となり、特別利益として債務勘定整理益6百万円、投資有価証券売却益5百万円、新株予約権戻入益5百万円を計上し、特別損失として減損損失24百万円、固定資産除却損8百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は654百万円(前年同期は1,261百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 国内事業

国内事業は、データサイエンス事業、システムインテグレーション事業及びマーケティングソリューション事業で構成されております。

既存の各事業が伸長したこと、及び2024年7月1日付で買収したMSSを第1四半期連結会計期間より連結子会社化したことを主要因とし、当連結会計年度の外部顧客への売上高は1,919百万円(前年同期比40.7%増)と増加し、セグメント利益は92百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

ロ. 海外事業

海外事業は、主要な拠点であるチリ・コロンビアにおける受注の堅調な推移に加えて、前連結会計年度における連結子会社(パナマ・スペイン)増加による効果もあり、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は1,023百万円(前年同期比18.2%増)となり、セグメント利益は163百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して807百万円増加し(前年度末比21.3%増)、4,593百万円となりました。

これは、無形固定資産が1,980百万円増加し、現金及び預金が1,164百万円減少したことを主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して390百万円増加し(前年度末比21.6%増)、2,193百万円となりました。

これは、短期借入金350百万円及び未払金286百万円が増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)218百万円が減少したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して417百万円増加し(前年度末比21.1%増)、2,400百万円となりました。

これは、MSSの連結子会社化等により資本剰余金が935百万円増加、2025年2月18日付「第三者割当による第20回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました第20回新株予約権の発行及び行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43百万円、新株予約権が30百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が654百万円減少したことを主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、1,154百万円減少し、その結果として505百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、83百万円(前連結会計年度は、333百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益△630百万円、未払金及び未払費用の増減額236百万円、減価償却費176百万円及びのれん償却額96百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、1,192百万円(前連結会計年度は、569百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出927百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、163百万円(前連結会計年度は、382百万円の獲得)と

なりました。これは主に、短期借入金の増加351百万円、長期借入金の返済による支出251百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入87百万円によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期 (連結)	2025年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	50.6	50.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	329.7	371.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2025年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

AIデータセンター事業における1プロジェクトあたりの契約金額が多額であり、現段階では1プロジェクトの成約の有無が、当社グループの経営成績に著しい影響を及ぼす状況にあります。従いまして、2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では非開示とし、いずれかのプロジェクト受注が確定した段階で、当該プロジェクト収益を反映させた連結業績予想を速やかに公表させていただきます。

(5) 継続企業の前提にかかる重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、既存事業がいずれも堅調に推移した一方で、中長期な高成長を実現するために、新規のAIデータセンター事業向けに多額の先行投資を行った影響で営業損失496百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常損失613百万円（前年同期は235百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失654百万円（前年同期は1,261百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計上し、調整後EBITDAを除く各段階利益において前連結会計年度から継続して多額の損失を計上しております。また、主に新規のAIデータセンター事業向けシステム『TAIZA』の開発投資やMSSの連結子会社化により、マイナスの投資活動によるキャッシュ・フロー-1,192百万円を計上したこと等で、当連結会計年度末における資金の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,154百万円減少し、その結果として505百万円となりました。

こうした状況により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に鑑み、当社グループ各社において、継続的な企業努力を行うとともに、2024年1月26日及び2024年2月13日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式（以下、「本株式」といいます。）及び行使価額固定型の第19回新株予約権（行使価額544円、当該発行による潜在株式数1,488,000株、期間5年）の発行を行うことを決議し、本株式及び第19回新株予約権の発行により、2024年2月に688百万円を調達しました。

これに加え、追加の資金調達として、2025年2月18日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による行使価額修正型の第20回新株予約権（当初行使価額688円、当該発行による潜在株式数4,400,000株、期間1年）の発行を行うことを決議し、2025年3月から4月までに第20回新株予約権の発行及び395,100株分の行使がなされ、309百万円を調達しました。

なお、第19回新株予約権の割当先であるFirst Plus Financial Holdings PTE. Ltd. 及び第20回新株予約権の割当先であるハヤテマネジメント株式会社から、それぞれ保有する新株予約権の行使に関する意思表示を書面で得ております。

また、取引先金融機関とは、必要に応じて都度対応を協議できる体制を構築しており、良好な関係を保つことで、借入金の維持・継続を図っております。

上記の状況を踏まえ、資金繰り計画とその基礎となる事業計画を評価した結果、貸借対照表日の翌日から1年後の2026年3月31日まで十分な資金を有することが可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,432	526,039
受取手形、売掛金及び契約資産	646,601	651,195
商品及び製品	62,462	60,131
仕掛品	-	2,912
未収還付法人税等	70,958	67,285
その他	65,912	85,119
貸倒引当金	-	△880
流動資産合計	2,536,366	1,391,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,639	20,699
減価償却累計額	△20,289	△19,536
建物及び構築物(純額)	6,350	1,162
工具、器具及び備品	464,422	504,355
減価償却累計額	△87,073	△99,174
工具、器具及び備品(純額)	377,348	405,181
車両運搬具	-	2,060
減価償却累計額	-	△1,449
車両運搬具(純額)	-	611
有形固定資産合計	383,698	406,954
無形固定資産		
のれん	174,048	1,318,157
ソフトウェア	450,731	1,290,739
その他	20,095	16,809
無形固定資産合計	644,875	2,625,706
投資その他の資産		
投資有価証券	67,704	49,326
長期貸付金	16,359	8,671
繰延税金資産	14,120	32,020
保険積立金	65,067	13,409
その他	58,055	66,078
投資その他の資産合計	221,307	169,506
固定資産合計	1,249,882	3,202,167
資産合計	3,786,248	4,593,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	950,832
1年内返済予定の長期借入金	258,276	192,540
未払金	205,421	492,218
未払費用	87,621	67,975
未払法人税等	94,270	88,199
未払消費税等	22,688	38,767
賞与引当金	19,159	22,663
その他	31,683	24,245
流動負債合計	1,319,121	1,877,443
固定負債		
長期借入金	379,830	226,745
資産除去債務	11,807	9,000
退職給付に係る負債	-	19,787
繰延税金負債	2,551	1,698
その他	90,313	59,141
固定負債合計	484,502	316,373
負債合計	1,803,624	2,193,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,479	1,912,113
資本剰余金	1,577,970	2,567,471
利益剰余金	△1,541,545	△2,196,537
自己株式	△3	△50
株主資本合計	1,904,900	2,282,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,876	3,690
為替換算調整勘定	3,404	27,984
その他の包括利益累計額合計	9,281	31,674
新株予約権	39,237	69,556
非支配株主持分	29,206	15,926
純資産合計	1,982,624	2,400,153
負債純資産合計	3,786,248	4,593,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,229,281	2,942,635
売上原価	1,527,915	1,690,421
売上総利益	701,365	1,252,213
販売費及び一般管理費	917,462	1,748,215
営業損失(△)	△216,097	△496,001
営業外収益		
受取利息	3,721	2,245
受取配当金	3,093	1,160
匿名組合投資利益	2,544	-
助成金収入	-	17,833
その他	5,326	5,114
営業外収益合計	14,686	26,354
営業外費用		
支払利息	11,656	41,454
持分法による投資損失	7,090	4,050
為替差損	465	88,297
保険解約損	-	6,372
その他	14,416	3,403
営業外費用合計	33,629	143,577
経常損失(△)	△235,040	△613,224
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,658
固定資産売却益	3,323	-
新株予約権戻入益	9,434	5,021
負ののれん発生益	6,629	-
債務勘定整理益	-	6,024
特別利益合計	19,387	16,704
特別損失		
減損損失	378,409	24,700
固定資産除却損	-	8,782
貸倒損失	505,907	-
特別損失合計	884,317	33,482
税金等調整前当期純損失(△)	△1,099,970	△630,002
法人税、住民税及び事業税	45,494	39,524
法人税等調整額	113,175	△14,192
法人税等合計	158,670	25,332
当期純損失(△)	△1,258,640	△655,335
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,055	△343
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,261,695	△654,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△1,258,640	△655,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,838	△2,186
為替換算調整勘定	△4,952	25,585
その他の包括利益合計	△2,113	23,398
包括利益	△1,260,754	△631,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,264,445	△632,598
非支配株主に係る包括利益	3,690	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492
当期変動額					
新株の発行	352,000	352,000			704,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,261,695		△1,261,695
新規連結に伴う利益剰余金の変動			8,103		8,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	352,000	352,000	△1,253,592	-	△549,591
当期末残高	1,868,479	1,577,970	△1,541,545	△3	1,904,900

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880
当期変動額						
新株の発行						704,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,261,695
新規連結に伴う利益剰余金の変動						8,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	23,336
当期変動額合計	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	△526,255
当期末残高	5,876	3,404	9,281	39,237	29,206	1,982,624

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868,479	1,577,970	△1,541,545	△3	1,904,900
当期変動額					
新株の発行	43,633	43,633			87,267
譲渡制限付株式報酬		9,999			9,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△654,991		△654,991
企業結合による変動		935,867			935,867
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,633	989,500	△654,991	△46	378,096
当期末残高	1,912,113	2,567,471	△2,196,537	△50	2,282,996

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,876	3,404	9,281	39,237	29,206	1,982,624
当期変動額						
新株の発行						87,267
譲渡制限付株式報酬						9,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△654,991
企業結合による変動						935,867
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,186	24,579	22,392	30,319	△13,279	39,432
当期変動額合計	△2,186	24,579	22,392	30,319	△13,279	417,528
当期末残高	3,690	27,984	31,674	69,556	15,926	2,400,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,099,970	△630,002
減価償却費	167,274	176,506
減損損失	378,409	24,700
貸倒損失	505,907	-
新株予約権戻入益	△9,434	△5,021
債務勘定整理益	-	△6,024
のれん償却額	47,136	96,796
負ののれん発生益	△6,629	-
受取利息及び受取配当金	△6,815	△3,406
支払利息	11,656	41,454
持分法による投資損益 (△は益)	7,090	4,050
為替差損益 (△は益)	465	88,297
匿名組合投資損益 (△は益)	△2,180	-
固定資産売却損益 (△は益)	△3,323	-
固定資産除却損	-	8,782
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,263	66,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,670	7,440
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	37,572	236,802
その他	371,999	△113,722
小計	372,566	△12,475
利息及び配当金の受取額	6,814	3,406
利息の支払額	△11,656	△40,899
法人税等の支払額	△34,120	△33,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,604	△83,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△536,773	△94,023
有形固定資産の売却による収入	16,860	-
無形固定資産の取得による支出	△157,583	△927,555
投資有価証券の売却による収入	-	29,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△248,283
関係会社株式の取得による支出	-	△1,934
貸付けによる支出	△33,612	△13,032
保険積立金の積立による支出	-	△27,331
保険積立金の解約による収入	152,965	72,854
匿名組合出資金の払戻による収入	2,180	-
その他	△13,301	17,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,264	△1,192,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	135,652	-
長期借入金の返済による支出	△504,455	△251,548
短期借入金の増減額 (△は減少)	86,533	351,575
株式の発行による収入	704,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	87,267
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38,774	△23,697
自己株式の取得による支出	-	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,956	163,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,440	△41,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,737	△1,154,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,253	1,659,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,438	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,429	505,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で事業活動を行う「国内事業」、主に海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	743,814	56,547	800,361	-	800,361
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	620,009	808,910	1,428,919	-	1,428,919
顧客との契約から生じる収益	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,849	-	19,849	△19,849	-
計	1,383,674	865,457	2,249,131	△19,849	2,229,281
セグメント利益又は損失(△)	△18,261	169,683	151,422	△367,519	△216,097
セグメント資産	2,166,985	1,452,816	3,619,802	166,446	3,786,248
その他の項目					
減価償却費	38,926	124,107	163,033	4,240	167,274
のれん償却額	25,049	22,086	47,136	0	47,136

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は△367,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額166,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	1,320,882	50,816	1,371,699	-	1,371,699
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	598,678	972,257	1,570,935	-	1,570,935
顧客との契約から生じる収 益	1,919,561	1,023,073	2,942,635	-	2,942,635
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,919,561	1,023,073	2,942,635	-	2,942,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,588	-	12,588	△12,588	-
計	1,932,149	1,023,073	2,955,223	△12,588	2,942,635
セグメント利益又は損失 (△)	92,972	163,793	256,765	△752,767	△496,001
セグメント資産	4,371,969	1,507,262	5,879,232	△1,285,260	4,593,971
その他の項目					
減価償却費	9,681	166,476	176,158	348	176,506
のれん償却額	85,153	11,643	96,796	-	96,796

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は△752,767千円は、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,285,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産  
及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

リテールマーケティング	データ分析ソリューション	合計
1,055,256	1,174,025	2,229,281

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	チリ	その他	合計
1,363,824	505,652	359,804	2,229,281

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

チリ	コロンビア	パナマ	ペルー	その他	合計
197,360	92,331	46,598	38,846	8,562	383,698

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

リテールマーケティング	データ分析ソリューション	合計
1,454,692	1,487,942	2,942,635

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	チリ	その他	合計
1,919,561	509,864	513,209	2,942,635

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

チリ	コロンビア	パナマ	ペルー	その他	合計
207,161	93,422	43,727	45,224	17,417	406,954

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	274,590	103,819	—	378,409

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	24,700	—	—	24,700

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,049	22,086	—	47,136
当期末残高	86,672	87,376	—	174,048

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	85,153	11,643	—	96,796
当期末残高	1,243,693	74,464	—	1,318,157

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「海外事業」セグメントにおいて、中間連結会計期間からAlianza FollowUP Panamá S.Aを新規に連結対象としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,629千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	111.78円	130.74円
1株当たり当期純損失(△)	△84.07円	△37.40円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,261,695	△654,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△1,261,695	△654,991
期中平均株式数(株)	15,007,284	17,515,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。